

山田みやこの活動報告

令和4年5月13日(金)

栃木県地方議会女性議員連盟主催の研修会

「ひとり親家庭支援の現状と課題ー強化すべき支援」

講師 田畑 直子氏(千葉市議会議員 ひとり親家庭支援のための地方議員ネットワーク発起人)

○ひとり親家庭の現状

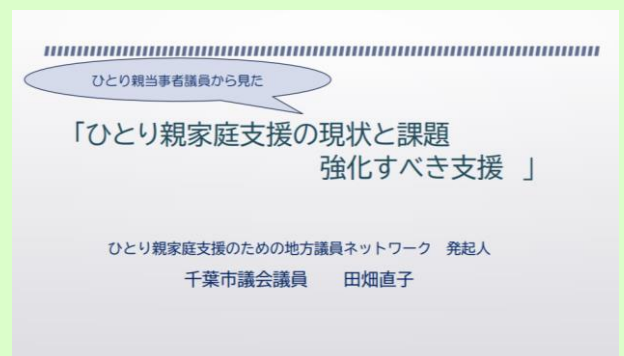
母子世帯平均年間収入 200万円
父子世帯平均年間収入 398万円
母子・父子共に8割以上が就労

○ひとり親家庭の辛さとは

孤立が懸念される
行政がニーズを捉えた支援を十分に実施している
は言い難い。

○事態におけるひとり親家庭支援

- ・ 児童扶養手当
- ・ 就学援助
- ・ 子ども医療費補助
- ・ 福祉資金の貸付
- ・ 母子父子自立支援員による相談支援
- ・ ヘルパー派遣
- ・ 子どもの生活や学習への支援
- ・ 母子生活支援施設の機能拡充
- ・ 就業支援
- ・ 能力開発等の給付金支給
- ・ 養育費相談



○自治体の支援における課題

- ・ 児童扶養手当を申請していないひとり親家庭の数や状況の把握が難しく支援が行き届いていない。
- ・ 所管の連携が充分でなく、各家庭の情報が共有できていない。
- ・ 離婚成立前後の家庭への支援が普及していない。
- ・ 心の支援や居場所が十分ではない。
- ・ 就労の支援が実績に結びついていない。

○養育費確保に向けた動向

2021年2月「離婚に伴う子の養育費のあり方に関する法制度の見直し」を法制審議会に諮問、国は養育費支払い義務化の議論が進んでいるが開始時期は未定。

○養育費確保の現状と課題

〈母子家庭の養育費の取り決め状況〉

取り決めしている 42.9% / 取り決めしていない 54.2% / 不詳 2.2%

〈母子家庭の養育費受給状況〉

現在受けている 24.3% / 過去に受けたことがある 15.5% / 受けたことがない 56.0% / 不詳 4.2%

〈母子家庭の養育費の取り決めをしていない理由〉

相手と関わりたくない 31.4% / 相手に支払い能力がない 20.8% / 相手に支払う意思がない 17.8%

○養育費の受け取りの支援

県内では宇都宮市と栃木市が取り組んでいる。

- 養育費確保支援を実効性のあるものにするために
 - ・ 確保支援制度を離婚前に知る必要あり
 - ・ 離婚後の煩雑な手続きの混乱を抑制
 - ・ 離婚前後支援事業を包括的に実施する必要あり、2022年3月厚労省より各自治体の取り組み例が公開
 - ・ 戸籍窓口との連携が重要、法務省からのリーフレットを置いてある

- 令和4年予算
 - 支援対象児童等見守り強化事業
 - ワンストップ相談体制強化事業

- 先進的な取り組み事例
(千葉県)
 - ・ グリーフケア(死別した家庭への心の支援) 今年度予算 185,000円(全額市費)
 - ・ 一般社団法人シングルマザー支援協会(就労支援)や、株式会社小さな一歩(養育費確保等)との包括協定
 - ・ 子どもナビゲーター 今年度予算 2,090万円(国費500万円、市費1,590万円)
国費は「内閣府：地域子供の未来応援交付金」

- これから進めるべき支援
 - 世帯支援だけでなく「子ども」「親」それぞれへの支援
 - 食・就労・居場所・相談など民間や地域団体との連携強化
 - 市町村での就労支援の強化
 - 住宅確保の支援
 - ダブルケアへの支援
 - 父子家庭の実態把握と支援充実

- 今後のひとり親家庭への支援のあり方
 - 自治体・社会・地域からの支援によって救うことができ自立できる可能性を持っている
 - 子どもの未来を共に守り、人材育成や自治体の未来につながる支援として捉える
 - 理解・認知される社会にしていく
 - 経済的理由や家庭環境に影響されず、幸せを実感し胸を張れる社会にしていく

※ひとり親家庭の様々な実情を聞き、努力だけでは解決できないところを行政は理解し支援を深めていくためには、国の施策を十分に使いこなすことが必要。養育費確保についても各自治体間での違いが大きい。県内の各自治体において施策を作り上げていくために各議会で取り上げていく問題として、女性議員連盟の研修が役に立つことを望みます。